

## デジタル化時代と開発途上国の産業発展

## 実体経済重視のアプローチを

開発経済学ではこれまで、第一次産業から第二次、第三次産業へと順に構造転換が起こるとされ、東アジア諸国の生産分業を通じた労働集約的な製造業から産業高度化を遂げていく“雁行形態型”発展が一つのモデルとされてきた。今後のデジタル化革命は、こうした開発途上国の産業発展の経路にいかなる影響を及ぼすのか。本誌論説委員の大野泉氏が論考する。

## 「早すぎる脱工業化」に警鐘

デジタル化時代における途上国の産業発展の展望について、近年、研究者の間でさまざまな議論が繰り広げられている。例えばハーバード大学のダニ・ロドリック教授は、1990年以降、中南米やサハラ以南アフリカなど多くの途上国で十分な工業化を経ずにサービス化が進んでいる状況を、「早すぎる脱工業化」(Premature Deindustrialization)と称して、警鐘を鳴らしている。ロドリック教授は、工業化が近代的な国家と民主的な政治体制の構築に貢献してきた歴史的意義を認めつつも、「21世紀の途上国では製造業はもはや成長の牽引役にはならない」と論じている。また、ITや金融といったサービス部門は高度なスキルを要求するので、発展段階初期の国では製造業ほどには非熟練労働者の雇用創出は期待できないとみている。

対して、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授は、より楽観的だ。縫製業や組立ラインなどの労働集約的な作業は、ロボットや人工知能(AI)に代替され、途上国で非熟練労働への需要が減

少し、雇用に悪影響を及ぼす可能性がある。その一方で、新たな成長セクターが生まれる可能性もあり、資本集約的な農業・鉱業、再生エネルギー、観光、情報通信サービス、医療、教育、芸術など主要セクターで生産性が上昇すれば、中長期的には途上国の発展や生活水準向上に貢献する。したがって、国際社会や民間セクターはファイナンスやデジタル技術を積極的に途上国に移転すべきだというのが同教授の主張である。

## 必要なのは地域・国別の産業戦略

このように、デジタル革命が脱工業化を加速させるリスクと、ITサービスを基盤とした新産業や雇用を創出するチャンスに対しては、悲観論・楽観論が混在している。しかしいずれも一般論にとどまっており、もはや東アジアの経験は有用ではなかろうという論調と思われる。

これに対し、コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授は、国際協力機構(JICA)研究所との共同研究に基づく近著『アフリカにおける質の高い成長』で、今後アフリカでAIなど労働代替的

な技術が発展すれば、東アジア型の労働集約的製造業を中心とした雇用は起こりにくくなるとした上で、次のように論じている。

「アフリカの人口増加が“人口ボーナス”となるか“人口災害”となるかは、雇いいかんである。若者の高失業率は政治不安定につながりうるので、産業構造転換を通じた生産的な雇用の創出は不可欠である。農業の工業化やサービス業、資源関連セクターを含む広い意味の産業振興策など、アフリカの実情に合った新しい開発戦略を考える必要がある。その際、東アジアの経験を捨て去るのではなく、プラグマティズム、輸出振興、製造業・農業振興、国内投資の奨励など、政府が果たした役割や機能を今日的な視点で見直すべきで、今なおアフリカで参照可能な東アジアの経験はあるのではないか」。

筆者の考えはこれに近い。以下に述べるように、アジアとアフリカでは人口動態と産業発展の段階が大きく違う。伝統的・新産業を問わず、各地域・国の実情を踏まえてデジタル化時代の産業開発戦略を具体的に検討することが必要ではないだろうか。また、こうした実体経済重視のアプローチは、

日本を含む東アジア諸国が採用してきたものでもある。

## アジアは高齢化による「シルバー・ディビデンド」を生かせ

アジア開発銀行（ADB）が2019年11月に刊行した『アジア経済統合報告書2019/2020年版 - 高齢化の進展と生産性の変化、テクノロジーの役割』は、高齢化するアジア諸国が産業高度化と福祉社会という二つの課題を解決する上でデジタル化が果たす役割を分析したものだ。アジア諸国では日本を筆頭に高齢化が加速している。65歳以上の高齢者は2億3,500万人おり、その数は2050年までに倍増する見通しだ。韓国、中国、タイはもちろん、ベトナムやインドネシアにおいてすら、高齢化が進みつつある。

アジア中所得国では一定の産業集積があり、脱工業化はそれほど深刻でないかもしれない。しかし、「中国製造業2025」「タイランド4.0」「インドネシア4.0」などの経済政策・ビジョンが示すように、デジタル化を取り入れた産業高度化は、各国にとって喫緊の課題になっている。これらの国は「中所得国の罠」を克服しつつ社会保障制度（年金、医療、介護など）を整備するという二重の課題に直面している。日本は先進国になってから少子高齢化を迎えたが、それでも今、社会保障の財源確保やサービス向上に苦闘している。アジア諸国は、人口ボーナス期の今から高齢化社会への対応を考え

ておく必要に迫られている。

そうした中で、ADB報告書は「シルバー・ディビデンド」（高齢化社会の潜在的なポジティブな効果）を生かす観点から、テクノロジーが生産性や生活の質の向上に果たしうる5つの役割を挙げている。その5つとは、①労働やスキルを代替するテクノロジー、②労働やスキルを補完するテクノロジー、③教育、スキル開発や生涯学習を助けるテクノロジー、④労働者と職業・仕事のマッチングを推進してくれるテクノロジー、⑤健康で長寿の生活を実現してくれるテクノロジー、である。

## アフリカは「ユース・ディビデンド」の活用を

対照的に、アフリカの文脈で重要になるのが「ユース・ディビデンド」（若年層が多い社会の潜在的なポジティブな効果）の活用だ。アフリカの人口は現在12億人だが、2050年までに25億人に倍増し、世界の4分の1を占める見通しだ。このうち6割は25歳以下の若年層で、毎年1,000万～1,200万人が新たに労働市場に参加するという。若者に生産的な雇用機会を作り、そのための産業発展やスキル開発・人材育成を行うことは極めて重要な政策課題になっている。仮にデジタル化が労働集約的な仕事を奪い、アフリカの脱工業化を加速させることになれば、深刻な問題になろう。

## 重要なのはローカルの視点



政策研究大学院大学 (GRIPS) 客員教授

大野 泉氏

津田塾大学国際関係学科卒業。国際協力事業団（現・国際協力機構）に入団。1987年に米プリンストン大学で修士号を取得後、世界銀行、国際協力銀行で勤務。2002年よりGRIPSの教授を務め、18年10月に国際協力機構（JICA）研究所長に就任

スマートフォンやタブレットを駆使した教育・医療・農業・金融サービスなどの導入により、途上国の社会課題を解決するアプローチは革新的に進化しつつある。しかし、サービス利用者として途上国の人々が恩恵を受けることと、その国が付加価値の高い産業や生産的な雇用を持続的に生み出していくことは、全く別の問題だ。

デジタル化が産業発展に及ぼす影響は、製造業の集積状況、人口動態、労働生産性、スキル開発など、地域・国ごとの事情に左右される。「ロボット・AI対人間」は単純すぎる構図であり、産業・業種によって、また同じ業種でもタスクによってデジタル技術が果たす役割は異なる。グローバルな動向を理解しつつ、国レベルで産業開発戦略を考えていくローカルな視点が重要ではないか。その意味で、実体経済を重視するアプローチに強い日本の官民が、貢献できる余地は大いにある。